

四半期報告書

(第109期第3四半期)

自 2016年10月 1日

至 2016年12月31日

株式会社 **ショーワ**

第109期 第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	8
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	10
【要約四半期連結損益計算書】	10
【要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	14
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉 山 伸 幸
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554-1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554-1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 口 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日	自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	193,408 (64,834)	186,274 (66,217)	258,246
税引前四半期利益又は税引前利益(△ は損失) (百万円)	15,347	△11,171	7,454
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(△は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,809 (1,387)	△17,311 (4,886)	△2,348
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	5,808	△15,295	△9,148
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	108,215	77,355	93,258
総資産額 (百万円)	188,751	197,505	186,793
基本的1株当たり四半期(当期)利益(△ は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	102.81 (18.26)	△227.89 (64.32)	△30.92
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.3	39.2	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,758	6,806	18,249
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,689	△6,506	△7,280
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,625	972	△9,544
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	24,820	28,471	27,139

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

4. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益につきましては、ステアリング製品の販売は増加したものの、為替換算の影響による減少により、1,862億7千4百万円と前年同期に比べ71億3千4百万円(3.7%)の減収となりました。営業利益は第2四半期連結会計期間に当社グループにおいて生産したガススプリング製品の一部における不具合に伴う製品保証引当金繰入額を計上したこと等により、117億7千8百万円の損失(前年同期は営業利益149億5千万円)となりました。税引前四半期利益は111億7千1百万円の損失(前年同期は税引前四半期利益153億4千7百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は173億1千1百万円の損失(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益78億9百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は前年同期に比べ、主に南米における販売が減少したものの、アジアにおける販売が増加し、全体では横ばいとなりました。

二輪・汎用事業の売上収益は、531億4千9百万円と前年同期に比べ28億6千2百万円(5.1%)の減収となりました。営業利益は、61億6千万円と前年同期に比べ15億5百万円(32.4%)の増益となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は前年同期に比べ、主に北米及び日本における販売の減少により、全体で減少しました。

四輪事業の売上収益は、624億6千4百万円と前年同期に比べ89億8千6百万円(12.6%)の減収となりました。営業利益は、30億9千4百万円と前年同期に比べ7億7千6百万円(20.1%)の減益となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は前年同期に比べ、主に北米及び中国における販売の増加により、全体で増加しました。

ステアリング事業の売上収益は、599億4百万円と前年同期に比べ37億7千6百万円(6.7%)の増収となりました。営業利益は、39億9千4百万円(前年同期は営業損失3億5千9百万円)となりました。

<ガススプリング事業>

ガススプリング事業の売上収益は、26億9千1百万円と前年同期に比べ3億3千7百万円(14.3%)の増収となりました。営業損失は、253億6百万円(前年同期は営業損失1億9千2百万円)となりました。

その他

その他の売上収益は、80億6千4百万円と前年同期に比べ6億1百万円(8.1%)の増収となりました。営業利益は、3億6千2百万円と前年同期に比べ1千9百万円(5.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,975億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億1千1百万円増加しました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

<流動資産>

流動資産は1,083億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億4千1百万円増加しました。これは主に棚卸資産および営業債権及びその他の債権の増加によるものです。

<非流動資産>

非流動資産は891億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千万円増加しました。これは主にその他の金融資産及び繰延税金資産の増加によるものです。

<流動負債>

流動負債は901億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ243億4千4百万円増加しました。これは主に引当金の増加によるものです。

<非流動負債>

非流動負債は169億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加しました。これは主に長期有利子負債の増加によるものです。

<資本>

資本は904億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億2千1百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、284億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、68億6百万円となり、前年同期に比べ59億5千2百万円減少しました。これは主に税引前四半期利益の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、65億6百万円となり、前年同期に比べ28億1千7百万円増加しました。これは主に投資不動産の売却による収入の減少によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により得られた資金は、9億7千2百万円となりました(前年同期の財務活動により使用した資金は106億2千5百万円)。これは主に短期有利子負債の純増減額の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費の総額は、80億8千1百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、研究開発活動の重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で す。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	—	76,020,019	—	12,698	—	13,455

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,943,500	759,435	—
単元未満株式	普通株式 22,619	—	—
発行済株式総数	76,020,019	—	—
総株主の議決権	—	759,435	—

② 【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1-14-1	53,900	—	53,900	0.07
計	—	53,900	—	53,900	0.07

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、53,932株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		27,139	28,471
営業債権及びその他の債権		35,753	38,854
その他の金融資産	10	939	341
棚卸資産		30,489	33,620
その他		4,885	7,060
流動資産合計		99,207	108,348
非流動資産			
有形固定資産		69,281	69,498
投資不動産		536	536
無形資産		3,281	3,088
持分法で会計処理されている投資		4,789	5,222
その他の金融資産	10	6,011	6,817
繰延税金資産		1,583	2,040
その他		2,102	1,952
非流動資産合計		87,586	89,156
資産合計		186,793	197,505

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
短期有利子負債	10	5,692	8,614
営業債務		27,337	31,097
その他の金融負債	10	9,015	7,614
未払法人所得税		1,168	904
短期従業員給付		7,039	5,585
引当金		12,471	32,160
その他		3,117	4,210
流動負債合計		65,843	90,187
非流動負債			
長期有利子負債	10	702	1,749
その他の金融負債	10	19	16
長期従業員給付		9,013	9,226
引当金		1,065	988
繰延税金負債		3,852	4,312
その他		659	608
非流動負債合計		15,312	16,901
資本			
資本金		12,698	12,698
資本剰余金		13,417	13,417
利益剰余金		62,132	44,214
自己株式		△54	△54
その他の資本の構成要素		5,064	7,080
親会社の所有者に帰属する持分		93,258	77,355
非支配持分		12,378	13,060
資本合計		105,637	90,415
負債及び資本合計		186,793	197,505

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	5	193,408	186,274
売上原価		△158,343	△148,787
売上総利益		35,065	37,486
販売費及び一般管理費	7	△26,337	△47,938
その他の収益	8	7,247	344
その他の費用	8	△1,025	△1,671
営業利益 (△は損失)	5	14,950	△11,778
金融収益		485	511
金融費用		△577	△329
持分法による投資損益		488	423
税引前四半期利益 (△は損失)		15,347	△11,171
法人所得税		△5,584	△3,989
四半期利益 (△は損失)		9,763	△15,161
四半期利益 (△は損失) の帰属：			
親会社の所有者		7,809	△17,311
非支配持分		1,953	2,150
合計		9,763	△15,161
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (単位：円)	9	102.81	△227.89

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		64,834	66,217
売上原価		△52,141	△51,973
売上総利益		12,692	14,244
販売費及び一般管理費		△9,405	△8,203
その他の収益		244	133
その他の費用		△107	△325
営業利益		3,424	5,849
金融収益		155	1,055
金融費用		△212	△54
持分法による投資損益		118	140
税引前四半期利益		3,486	6,989
法人所得税		△1,190	△1,376
四半期利益		2,296	5,613

四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,387	4,886
非支配持分		909	727
合計		2,296	5,613

基本的1株当たり四半期利益 (単位：円)	9	18.26	64.32
----------------------	---	-------	-------

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益 (△は損失)		9,763	△15,161
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		155	629
確定給付制度に係る再測定額		240	—
純損益に振替えられることのない項目の合計		396	629
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△3,075	1,536
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4	0
持分法適用会社に対する持分相当額		△289	55
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		△3,360	1,592
その他の包括利益合計 (税引後)		△2,963	2,222
四半期包括利益		6,799	△12,939
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		5,808	△15,295
非支配持分		991	2,356
合計		6,799	△12,939

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		2,296	5,613
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産		413	739
純損益に振替えられることのない項目の合計		413	739
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		390	9,487
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1	—
持分法適用会社に対する持分相当額		△43	559
純損益に振替えられる可能性のある項目の合計		348	10,046
その他の包括利益合計 (税引後)		762	10,785
四半期包括利益		3,058	16,399
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,063	14,345
非支配持分		994	2,053
合計		3,058	16,399

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高		12,698	13,417	67,185	△54	3,762	—
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	7,809	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	155	132
四半期包括利益合計		—	—	7,809	—	155	132
所有者との取引等	6						
配当		—	—	△2,886	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	132	—	—	△132
連結範囲の変動		—	—	△5	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△2,759	△0	—	△132
期末残高		12,698	13,417	72,236	△54	3,918	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額					
期首残高		△6	8,295	12,051	105,299	14,449	119,748	
四半期包括利益								
四半期利益		—	—	—	7,809	1,953	9,763	
その他の包括利益		4	△2,294	△2,001	△2,001	△962	△2,963	
四半期包括利益合計		4	△2,294	△2,001	5,808	991	6,799	
所有者との取引等	6							
配当		—	—	—	△2,886	△2,533	△5,420	
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△132	—	—	—	
連結範囲の変動		—	—	—	△5	—	△5	
所有者との取引等合計		—	—	△132	△2,891	△2,533	△5,425	
期末残高		△1	6,000	9,918	108,215	12,907	121,122	

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて測定される金融資産	確定給付制度に係る再測定額
期首残高		12,698	13,417	62,132	△54	2,985	—
四半期包括利益							
四半期利益（△は損失）		—	—	△17,311	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	629	—
四半期包括利益合計		—	—	△17,311	—	629	—
所有者との取引等							
配当	6	—	—	△607	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1	—	△1	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△606	△0	△1	—
期末残高		12,698	13,417	44,214	△54	3,614	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		△0	2,080	5,064	93,258	12,378	105,637
四半期包括利益							
四半期利益（△は損失）		—	—	—	△17,311	2,150	△15,161
その他の包括利益		0	1,386	2,016	2,016	205	2,222
四半期包括利益合計		0	1,386	2,016	△15,295	2,356	△12,939
所有者との取引等							
配当	6	—	—	—	△607	△1,674	△2,282
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△1	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	△1	△607	△1,674	△2,282
期末残高		—	3,466	7,080	77,355	13,060	90,415

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		15,347	△11,171
減価償却費及び償却費		7,189	6,950
減損損失		647	1,183
金融収益及び金融費用		△153	△404
持分法による投資損益 (△は益)		△488	△423
有形固定資産及び投資不動産除売却損益 (△は益)		△6,398	90
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△807	△2,310
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,634	△2,953
営業債務の増減額 (△は減少)		△2,769	3,498
従業員給付の増減額 (△は減少)		△1,671	△1,322
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		1,230	19,530
その他		547	353
小計		16,308	13,018
利息の受取額		389	319
配当金の受取額		453	279
利息の支払額		△235	△166
法人所得税の支払額		△4,156	△5,472
独占禁止法関連支払額		—	△1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,758	6,806
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の金融資産の売却又は償還による収入		646	1,061
その他の金融資産の取得による支出		△458	△490
有形固定資産の売却による収入		512	329
投資不動産の売却による収入		4,742	—
有形固定資産の取得による支出		△8,852	△7,370
その他		△281	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,689	△6,506
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,758	△609
非支配持分株主への配当金の支払額		△3,315	△2,112
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)		△3,410	2,460
長期有利子負債の借入れによる収入		—	1,639
長期有利子負債の返済による支出		△1,140	△406
その他		△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,625	972
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△1,015	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,571	1,331
現金及び現金同等物の期首残高		27,194	27,139
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		197	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		24,820	28,471

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ショーワ（以下「当社」という。）は、日本国籍の企業であり、当社の本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<http://www.showa1.com>）で開示しています。

当四半期連結累計期間の連結財務諸表（以下「要約四半期連結財務諸表」という。）は、2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

なお、当社グループの事業内容及び主要な製品等は、注記「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2017年2月14日に取締役社長杉山伸幸及び取締役管理本部長脇山成俊により承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品及び従業員給付を除き、取得原価を基礎として作成しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。また、以下の基準書及び解釈指針の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	許容される減価償却方法の明確化
IAS第38号	無形資産	許容される償却方法の明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	重要性に応じた開示の取扱いの明確化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を設定しています。これらの見積りや仮定に基づく判断は実際の結果とは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、これらの見積りの改訂による影響は、改訂がなされた連結会計年度及び将来の連結会計年度において認識されます。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基に決定しています。

当社グループは、自動車用部品を主に、輸送用機械の精密機能部品の製造及び販売と、これに関連する事業を営んでおり、製品の用途と特性に応じて「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」、及び「ガススプリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントと各報告セグメントごとの主要製品は次のとおりです。

報告セグメント	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、トリムシリンダ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガススプリング事業	ガススプリング

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガススプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	56,012	71,450	56,128	2,353	185,945	7,463	—	193,408	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	56,012	71,450	56,128	2,353	185,945	7,463	—	193,408	
セグメント利益（△ は損失）(注)2	4,654	3,870	△359	△192	7,972	343	6,634	14,950	
金融収益及び金融 費用									△91
持分法による投資 損益									488
税引前四半期利益									15,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。

2. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益（△は損失）をベースとしています。

3. セグメント利益（△は損失）の調整額は、全社資産に含めていた名古屋事業所の土地に係る投資不動産売却益です。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	その他 (注)1	調整額 (注)3	連結	
	二輪・汎 用事業	四輪事業	ステアリ ング事業	ガスプ リング事 業					
外部顧客からの売上 収益	53,149	62,464	59,904	2,691	178,210	8,064	—	186,274	
セグメント間の売上 収益	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	53,149	62,464	59,904	2,691	178,210	8,064	—	186,274	
セグメント利益（△ は損失）(注)2	6,160	3,094	3,994	△25,306	△12,056	362	△84	△11,778	
金融収益及び金融 費用									182
持分法による投資 損益									423
税引前四半期利益 (△は損失)									△11,171

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等です。
 2. セグメント利益（△は損失）は、要約四半期連結損益計算書の営業利益（△は損失）をベースとしています。
 3. セグメント利益（△は損失）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の費用」です。

6. 配当
 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,443	19.00	2015年3月31日	2015年6月29日
2015年10月28日 取締役会	普通株式	1,443	19.00	2015年9月30日	2015年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	607	8.00	2016年3月31日	2016年6月27日

7. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
荷造運賃	△2,694	△3,409
人件費	△7,462	△6,926
研究開発費	△7,716	△8,081
製品保証引当金繰入額	△2,441	△24,126

(注)当第3四半期連結累計期間の製品保証引当金繰入額は、主に当社グループにおいて生産した製品(ガススプリング)の一部に不具合があり、得意先において無償交換を行うことになったため、前連結会計年度に製品保証引当金繰入額を計上しましたが、第2四半期連結会計期間において得意先との協議を進める中で、無償交換の対象の増加が見込まれるため、追加で計上した費用です。製品保証引当金繰入額は、機種別等の最新の補修費用の情報及び過去の補修実績を基に将来の見込みを加味して見積もっています。

8. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
その他の収益		
投資不動産売却益	6,634	—
その他の費用		
減損損失	△647	△1,183

(注)1. 投資不動産売却益は、名古屋事業所の土地の売却によるものです。

2. 前第3四半期連結累計期間の減損損失は、主にステアリング事業の機械装置に関して発生したもので、当第3四半期連結累計期間については、主にガススプリング事業の機械装置に関して発生したものです。

9. 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式等が存在しないため記載していません。

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失)(百万円)	7,809	△17,311
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	102.81	△227.89

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,387	4,886
加重平均普通株式数(千株)	75,966	75,966
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.26	64.32

10. 金融商品の公正価値

(1) その他の金融資産及び有利子負債、その他の金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
・3ヵ月超の預金	267	267	272	272
・その他の金融資産	1,430	1,430	738	738
FVTPL				
・デリバティブ資産	39	39	—	—
FVTOCI				
・資本性金融商品	5,211	5,211	6,148	6,148
合計	6,950	6,950	7,159	7,159
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
・有利子負債				
借入金	6,244	6,247	10,176	10,174
リース債務	151	151	187	187
・その他の金融負債				
未払金	8,013	8,013	5,682	5,682
その他	1,001	1,001	1,886	1,886
FVTPL				
・デリバティブ負債	19	19	61	61
FVTOCI				
・デリバティブ負債	0	0	—	—
合計	15,430	15,433	17,995	17,993

上記公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

金利スワップの公正価値は、報告期間末日における市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しています。

先物為替予約の公正価値は、報告期間末日における為替レート及び市場金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しています。

(FVTOCI金融資産)

主に株式であり、上場株式については取引所の価格に基づき算定しています。

非上場株式の公正価値は、類似業種企業のPER又はPBR並びに、評価対象企業の基本的1株当たり四半期(当期)利益又は1株当たり親会社所有者帰属持分等を用いて算定しています。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率で割引く方法により算定しています。(公正価値ヒエラルキーのレベル2)

(上記以外の金融商品)

これらの殆どは短期間で決済されているため、帳簿価額は合理的な公正価値と近似しています。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定されている資産及び負債の内訳です。

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて公正価値ヒエラルキーを次の3つに分類しており、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとの分類及び、それぞれのレベルの定義は次のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
デリバティブ資産	—	39	—	39
資本性金融商品	5,171	—	39	5,211
合計	5,171	39	39	5,251
負債：				
デリバティブ負債	—	20	—	20
合計	—	20	—	20

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
資本性金融商品	6,106	—	42	6,148
合計	6,106	—	42	6,148
負債：				
デリバティブ負債	—	61	—	61
合計	—	61	—	61

(注) レベル1、2及び3の間の振替えはありません。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月14日

株式会社ショーワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕田 一英	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 正人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2016年10月1日から2016年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が要約四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - ※2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。